

平成 21 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況



平成 20 年 7 月 11 日

上場会社名 **株式会社ダイエー** 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部 副本部長 (氏名) 大野 勇 TEL (03)6388-7335

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成 21 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期第 1 四半期	257,066	△12.8	2,672	△69.2	2,278	△65.5	2,124	△79.2
20 年 2 月期第 1 四半期	294,859	△11.9	8,676	△31.8	6,598	△31.2	10,232	△ 8.7
20 年 2 月期	1,196,011	—	14,442	—	8,629	—	40,210	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 2 月期第 1 四半期	10	72	—	—
20 年 2 月期第 1 四半期	51	68	—	—
20 年 2 月期	203	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
21 年 2 月期第 1 四半期	514,639	196,933	38.2	992	19		
20 年 2 月期第 1 四半期	1,112,488	199,793	14.7	824	70		
20 年 2 月期	492,089	194,628	39.5	982	29		

2. 平成 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	523,000	△12.9	7,000	35.8	4,000	189.2	2,000	△95.7	10	09
通期	1,050,000	△12.2	18,000	24.6	12,000	39.1	4,000	△90.1	20	17

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 20 年 3 月 1 日から平成 20 年 5 月 31 日）におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持しつつも伸び悩んでいることや、設備投資もおおむね横ばいで推移する等、景気の回復が足踏み状態となっていることに加えて、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油及び原材料価格の高騰等の影響により、景気全体の先行きにも不透明感が増す状況となってまいりました。

小売業界におきましては、競合の激化が進んだことに加えて、石油製品や食料品の値上げの動き等により消費マインドは悪化しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは平成 19 年度に策定いたしました「ダイエーグループ新中期経営計画」に基づき、当社グループの再生完了の最終ステージとして『『安定的な収益体質』の構築』と「財務体質のさらなる改善」に取り組み、再生の完遂と今後の飛躍に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当社を中心とした小売事業につきましては、引き続きお客様の来店数・お買上点数の増加を軸とした収益改善施策として、「生活応援得価」・「木曜の市」のさらなる充実や、社会催事や生活歳時に対応した売場展開の取り組みをより強化するとともに、これらの価格強化施策の認知度向上に努めてまいりました。

また、イオン株式会社（以下「イオン」）及び丸紅株式会社との業務提携効果の最大化を図り、その一環としてイオングループの『トップバリュ』を当社の価格政策の中核として位置づけ、本年 3 月より本格導入を開始いたしました。この『トップバリュ』の本格導入に併せ当社の開発商品のブランド体系の再構築を行い、当社独自の付加価値ブランドとして、食品では『おいしくたべたい！』へのブランドの統一、衣料品では新ブランド『愛着仕様』の発売、生活用品では『SALIV（サリブ）』の開発領域の拡大にそれぞれ取り組み、お客様にご満足いただける商品を提供し、開発商品全体の拡大に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、既存店のスクラップ・アンド・ビルドにより出店した「ダイエーグルメシティ住道店」や「利便性」と「こだわり」を提供する都市生活圏食品スーパーである「foodium（フーディアム）武蔵小杉」を含め当社において 4 店舗、株式会社ビッグ・エー（以下「ビッグ・エー」）で 2 店舗を出店いたしました。

店舗改装につきましては、有力テナントの新規導入や施設面の改善等のお客様の要望にお応えする改装を「ダイエー麻生店」において実施する等、個店の規模やマーケット特性に合わせた売場づくりや店ぞろえ、店舗環境の再構築を実現し、館全体の売上高増加を図るための改装を当社で 4 店舗実施いたしました。また、株式会社グルメシティ近畿で 3 店舗、ビッグ・エーで 6 店舗の改装を実施いたしました。

一方、テナント売場の活性化として、引き続き魅力あるテナントの導入を進めるとともに、プロパティマネジメント手法による館全体の相乗効果の最大化やテナント S V（スーパーバイザー）の増員による管理体制の強化を進めております。

不動産事業につきましては、商業施設運営業を営む株式会社 O P A におきまして、O P A 事業、プロパティマネジメント事業等の推進により、収益拡大を進めてまいりました。

当第 1 四半期におきましては、既存店舗のテナント売場の活性化を図るため、大宮オーパ、南越谷オーパ等 5 店舗の改装を実施いたしました。

レジャー事業につきましては、アミューズメント施設を運営する株式会社ファンフィールドにおきまして、厳しい市場環境に対応するため、引き続き店舗の大型化・効率化を積極的に進めてまいりました。

当第 1 四半期におきましては、店舗の活性化を目的に 5 店舗の改装を実施するとともに、新たに 2 店舗を出店いたしました。

当第 1 四半期における連結業績につきましては、当社や S M（スーパーマーケット）子会社等で既存店前年売上高を上回ったものの、前連結会計年度末において株式会社オーエムシーカード（以下「OMC」）が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したこと等により、営業収益は前年同期に比べ 378 億円減収の 2,571 億円（前年同期比 12.8%減）、営業利益は前年同期に比べ 60 億円減益の 27 億円（前年同期比 69.2%減）となりましたが、OMC の異動による影響を除外すると前年並みの状況となっております。

また、有利子負債の削減による支払利息の減少や持分法投資利益の増加等により営業外損益が前年同期に比べ 17 億円改善したものの、営業利益の減益により、経常利益は前年同期に比べ 43 億円減益の 23 億円（前年同期比 65.5%減）、四半期純利益は 21 億円（前年同期比 79.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産につきましては、当第 1 四半期末が銀行休業日であったことによる現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ 226 億円増加し 5,146 億円となりました。

負債につきましては、連結有利子負債が前連結会計年度末に比べ 32 億円減少したものの、季節要因による流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ 202 億円増加し 3,177 億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ 23 億円増加し 1,969 億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

一般債権の貸倒引当金計上時に使用する実績率に簡便な方法を採用しております。その他影響額が僅少なものについて一部簡便な方法を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第 1 四半期末 (平成 19 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期末 (平成 20 年 5 月 31 日)	増 減		前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	81,087	59,444			48,414
受取手形及び売掛金	160,296	3,517			3,071
有価証券	—	15,000			5,000
たな卸資産	55,204	54,130			50,346
繰延税金資産	13,972	—			—
短期貸付金	370,891	—			—
その他	41,147	31,889			31,600
貸倒引当金	△ 40,792	△ 1,855			△ 1,828
流動資産合計	681,805	162,125	△519,680	△ 76.2	136,603
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	73,527	58,858			58,564
土地	116,409	103,118			103,425
その他	26,880	23,442			23,346
有形固定資産合計	216,816	185,418	△ 31,398	△ 14.5	185,335
無形固定資産	24,922	5,616	△ 19,306	△ 77.5	5,607
投資その他の資産					
投資有価証券	14,779	20,990			20,451
差入保証金	148,517	135,983			139,250
繰延税金資産	12,535	—			—
その他	45,952	36,082			36,530
貸倒引当金	△ 32,838	△ 31,575			△ 31,687
投資その他の資産合計	188,945	161,480	△ 27,465	△ 14.5	164,544
固定資産合計	430,683	352,514	△ 78,169	△ 18.2	355,486
資産合計	1,112,488	514,639	△597,849	△ 53.7	492,089

(単位：百万円、%)

科 目	前第 1 四半期末 (平成 19 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期末 (平成 20 年 5 月 31 日)	増 減		前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	99,503	75,209			60,733
短期借入金	75,048	140			138
1年以内に返済する長期借入金	313,220	4,722			3,718
未払金	25,118	—			—
未払法人税等	4,852	521			1,584
賞与引当金	2,934	1,759			914
販売促進引当金	2,007	1,906			1,987
閉鎖損失等引当金	—	3,282			3,336
その他	59,387	51,691			41,138
流動負債合計	582,069	139,230	△442,839	△ 76.1	113,548
II 固 定 負 債					
長期借入金	214,830	103,601			107,810
預り保証金	29,263	27,158			27,580
繰延税金負債	3,921	2,807			2,862
再評価に係る繰延税金負債	9,353	8,493			8,493
販売促進引当金	3,678	—			—
退職給付引当金	23,023	22,647			22,072
事業再構築引当金	17,752	8,454			8,854
利息返還損失引当金	22,515	—			—
その他	6,291	5,316			6,242
固定負債合計	330,626	178,476	△152,150	△ 46.0	183,913
負 債 合 計	912,695	317,706	△594,989	△ 65.2	297,461
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
資本金	56,517	56,517			56,517
資本剰余金	56,501	56,014			56,500
利益剰余金	38,974	73,081			70,964
自己株式	△ 2,936	△ 2,215			△ 2,941
株主資本合計	149,056	183,397	34,341	23.0	181,040
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	606	1,013			1,070
繰延ヘッジ損益	—	—			△ 1
土地再評価差額金	13,518	12,373			12,373
為替換算調整勘定	105	—			—
評価・換算差額等合計	14,229	13,386	△ 843	△ 5.9	13,442
III 少 数 株 主 持 分	36,508	150	△ 36,358	△ 99.6	146
純 資 産 合 計	199,793	196,933	△ 2,860	△ 1.4	194,628
負 債 純 資 産 合 計	1,112,488	514,639	△597,849	△ 53.7	492,089

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第 1 四半期 〔自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日〕	当第 1 四半期 〔自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日〕	増 減		前連結会計年度 〔自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 営業収益	(294,859)	(257,066)	△ 37,793	△ 12.8	(1,196,011)
売上高	237,029	237,723			972,288
その他の営業収入	57,830	19,343			223,723
II 売上原価	165,125	166,212			677,239
営業総利益	129,734	90,854	△ 38,880	△ 30.0	518,772
III 販売費及び一般管理費	121,058	88,182			504,330
営業利益	8,676	2,672	△ 6,004	△ 69.2	14,442
IV 営業外収益	480	947			1,890
V 営業外費用	2,558	1,341			7,703
経常利益	6,598	2,278	△ 4,320	△ 65.5	8,629
VI 特別利益	9,741	562			82,739
VII 特別損失	2,055	311			80,151
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,284	2,529	△ 11,755	△ 82.3	11,217
法人税、住民税及び事業税	5,004	304			15,548
法人税等調整額	△ 2,823	115			△ 35,590
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	1,871	△ 14			△ 8,951
四半期(当期)純利益	10,232	2,124	△ 8,108	△ 79.2	40,210